

[単体情報] 中間財務諸表等

中間貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間末（平成23年9月30日）	当中間会計期間末（平成24年9月30日）	
	金 額	金 額	
(資産の部)			
現金と、日銀や他の銀行に預けたお金	現金預け金 ※7.	30,677	33,265
他の金融機関に貸したお金	コールローン	16,323	44,497
買入れた企業の商業紙	買入金銭債権	249	265
お客様に販売する国債や地方債など	商品有価証券	14	9
国債・社債・株式などの金額	有価証券 ※1.7.11.	467,398	499,085
お客様にご融資した金額	貸出金 ※2.3.4.5.6.8.	1,245,209	1,259,742
	外国為替 ※6.	1,413	1,128
	その他資産	5,641	4,753
	その他の資産 ※7.	—	4,753
	有形固定資産 ※9.10.	24,846	24,993
	無形固定資産	975	844
	繰延税金資産	4,043	3,964
保証債務に対する支払を求める権利	支払承諾見返	4,511	4,358
	貸倒引当金	△13,335	△10,515
	投資損失引当金	△197	△253
	資産の部合計	1,787,771	1,866,138
(負債の部)			
お客様に預けていただいたお金	預金 ※7.	1,659,767	1,721,897
他の金融機関から借りたお金	借入金 ※7.	11,340	12,917
	外国為替	19	22
	その他負債	6,396	12,002
	未払法人税等	1,901	1,298
	リース債務	329	786
	資産除去債務	295	299
	その他の負債	3,868	9,617
	賞与引当金	251	297
従業員の退職給付に備えるための必要額	退職給付引当金	12,419	12,300
	役員退職慰労引当金	21	9
	睡眠預金払戻損失引当金	238	286
	偶発損失引当金	562	502
	再評価に係る繰延税金負債 ※9.	3,567	3,019
債務の保証	支払承諾	4,511	4,358
	負債の部合計	1,699,095	1,767,614

中間貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間末（平成23年9月30日）	当中間会計期間末（平成24年9月30日）
	金 額	金 額
(純資産の部)		
資本金	38,653	38,653
資本剰余金	31,190	31,184
資本準備金	17,500	17,500
その他資本剰余金	13,690	13,684
利益剰余金	12,263	18,398
利益準備金	346	616
その他利益剰余金	11,917	17,782
繰越利益剰余金	11,917	17,782
自己株式	△144	△167
株主資本合計	81,962	88,069
その他有価証券評価差額金	4,307	7,755
土地再評価差額金 ※9.	2,359	2,621
評価・換算差額等合計	6,667	10,376
新株予約権	46	78
純資産の部合計	88,676	98,524
負債及び純資産の部合計	1,787,771	1,866,138

中間損益計算書

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当中間会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	
	金 額	金 額	
経常収益	19,872	20,586	
銀行がお金を運用して得た利息収益	資金運用収益	15,884	15,706
	(うち貸出金利息)	(11,799)	(11,595)
	(うち有価証券利息配当金)	(3,937)	(4,020)
振込などのサービスの手数料等による収益	役務取引等収益	2,205	2,439
外為や有価証券の取り扱いで得た収益	その他業務収益	203	332
有価証券の売却による収益など	その他経常収益 ※1.	1,578	2,107
経常費用	14,131	15,337	
お客様にお支払いする利息や他の金融機関から借りたお金の利息	資金調達費用	711	557
	(うち預金利息)	(599)	(433)
他の金融機関に支払った振込等の手数料	役務取引等費用	1,521	1,769
債券等を売却した場合に発生した損失など	その他業務費用	12	679
営業活動のための費用	営業経費 ※2.	11,008	10,673
回収が困難な貸出金の償却の費用など	その他経常費用 ※3.	878	1,657
営業活動から生じた経常収益と経常費用の差額	経常利益	5,741	5,248
動産・不動産の売却による利益など	特別利益	—	—
動産・不動産の売却による損失など	特別損失	6	3
経常利益に、特別利益と特別損失との差額を加えた額	税引前中間純利益	5,734	5,245
	法人税、住民税及び事業税	1,739	1,220
	法人税等調整額	△119	△8
	法人税等合計	1,619	1,211
税引前中間純利益から法人税、住民税及び事業税を引いた額	中間純利益	4,114	4,033

中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
	金額	金額
株主資本		
資本金		
当期首残高	38,653	38,653
当中間期変動額	—	—
当中間期末残高	38,653	38,653
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	17,500	17,500
当中間期変動額	—	—
当中間期末残高	17,500	17,500
その他資本剰余金		
当期首残高	13,705	13,690
当中間期変動額		
新株予約権の行使	△14	△5
当中間期変動額合計	△14	△5
当中間期末残高	13,690	13,684
資本剰余金合計		
当期首残高	31,205	31,190
当中間期変動額		
新株予約権の行使	△14	△5
当中間期変動額合計	△14	△5
当中間期末残高	31,190	31,184
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	128	346
当中間期変動額		
利益準備金の積立	217	270
当中間期変動額合計	217	270
当中間期末残高	346	616
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	9,109	15,369
当中間期変動額		
剰余金の配当	△1,088	△1,350
利益準備金の積立	△217	△270
中間純利益	4,114	4,033
当中間期変動額合計	2,808	2,412
当中間期末残高	11,917	17,782
利益剰余金合計		
当期首残高	9,237	15,715
当中間期変動額		
剰余金の配当	△1,088	△1,350
利益準備金の積立	—	—
中間純利益	4,114	4,033
当中間期変動額合計	3,025	2,683
当中間期末残高	12,263	18,398

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
	金額	金額
自己株式		
当期首残高	△109	△180
当中間期変動額		
自己株式の取得	△56	△1
新株予約権の行使	21	13
当中間期変動額合計	△35	12
当中間期末残高	△144	△167
株主資本合計		
当期首残高	78,987	85,379
当中間期変動額		
剰余金の配当	△1,088	△1,350
中間純利益	4,114	4,033
自己株式の取得	△56	△1
新株予約権の行使	6	7
当中間期変動額合計	2,975	2,689
当中間期末残高	81,962	88,069
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3,186	6,519
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	1,121	1,235
当中間期変動額合計	1,121	1,235
当中間期末残高	4,307	7,755
土地再評価差額金		
当期首残高	2,359	2,621
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	—	—
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	2,359	2,621
評価・換算差額等合計		
当期首残高	5,545	9,140
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	1,121	1,235
当中間期変動額合計	1,121	1,235
当中間期末残高	6,667	10,376
新株予約権		
当期首残高	28	66
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	18	12
当中間期変動額合計	18	12
当中間期末残高	46	78
純資産合計		
当期首残高	84,560	94,586
当中間期変動額		
剰余金の配当	△1,088	△1,350
中間純利益	4,114	4,033
自己株式の取得	△56	△1
新株予約権の行使	6	7
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	1,139	1,247
当中間期変動額合計	4,115	3,937
当中間期末残高	88,676	98,524

■重要な会計方針（当中間会計期間）

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
2. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 - (2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	15年～50年
その他	3年～20年

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当行は、法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当中間会計期間の経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ2百万円増加しております。
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
 - (3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、それぞれ4.（1）及び4.（2）の方法により償却しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、零としております。
5. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は8,850百万円であります。

- (2) 投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。
- (3) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。
- (4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務債務：その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から損益処理
- (5) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。
- (6) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
- (7) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産及び負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
7. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
8. ヘッジ会計の方法

当行では、貸出金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いてリスク管理しております。これについてのヘッジ会計の方法は、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づく繰延ヘッジによる会計処理であります。

また、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。
9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

■注記事項（当中間会計期間）

（中間貸借対照表関係）

※1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株式 7,960百万円

※2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額 1,989百万円

延滞債権額 50,201百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

- ※3. 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権は次のとおりであります。
3ヵ月以上延滞債権 一百万円
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- ※4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
貸出条件緩和債権額 6,985百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
合計額 59,175百万円
なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
12,090百万円
- ※7. 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
現金預け金 15百万円
有価証券 68,362百万円
その他の資産 43百万円
計 68,421百万円
担保資産に対応する債務
預金 16,908百万円
借入金 12,917百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。
有価証券 83,091百万円
また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
保証金 606百万円
- ※8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
融資未実行残高 122,532百万円
うち契約残存期間が1年以内のもの 97,894百万円
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- ※9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
再評価を行った年月日 平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算方法に基づいて、奥行価格補正による補正等合理的な調整を行って算出してあります。
同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の中間期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 9,684百万円
- ※10. 有形固定資産の減価償却累計額 26,547百万円
- ※11. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額 730百万円

（中間損益計算書関係）

- ※1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。
貸倒引当金戻入益 1,236百万円
償却債権取立益 474百万円
- ※2. 減価償却実施額は次のとおりであります。
有形固定資産 320百万円
無形固定資産 152百万円
- ※3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。
貸出金償却 641百万円
株式等償却 0百万円
債権売却損 735百万円

（中間株主資本等変動計算書関係）

自己株式の種類及び株式数に関する事項	（単位：千株）			
	当事業年度 期首株式数	当中間会計 期間増加株式数	当中間会計 期間減少株式数	当中間会計 期末株式数
自己株式				
普通株式	1,401	12	106	1,308 (注)
第一種優先株式	—	—	—	—
第二種優先株式	—	—	—	—
合計	1,401	12	106	1,308

（注）普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。また、減少は、新株予約権の行使により自己株式を交付したものであります。

（リース取引関係）

1. ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額

取得価額相当額	
有形固定資産	525百万円
無形固定資産	—百万円
合計	525百万円
減価償却累計額相当額	
有形固定資産	361百万円
無形固定資産	—百万円
合計	361百万円
減損損失累計額相当額	
有形固定資産	63百万円
無形固定資産	—百万円
合計	63百万円
中間会計期間末残高相当額	
有形固定資産	100百万円
無形固定資産	—百万円
合計	100百万円

（注）取得価額相当額は、未経過リース料中間会計期間末残高が有形固定資産の中間会計期間末残高等に占める割合が低いと、支払利子込み法によっております。

②未経過リース料中間会計期間末残高相当額等

1年内	25百万円
1年超	84百万円
合計	110百万円
リース資産減損勘定の残高	9百万円

（注）未経過リース料中間会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間会計期間末残高が有形固定資産の中間会計期間末残高等に占める割合が低いと、支払利子込み法によっております。

③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

支払リース料	27百万円
リース資産減損勘定の取崩額	6百万円
減価償却費相当額	20百万円
減損損失	—百万円

④減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内	89百万円
1年超	531百万円
合計	620百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式（当中間会計期間の中間貸借対照表計上額は子会社株式7,960百万円、関連会社株式－百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(資産除去債務関係)

当該資産除去債務の総額の増減	
期首残高	296百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	－百万円
その他増減額(△は減少)	2百万円
当中間会計期間末残高	299百万円

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

(1) 1株当たり中間純利益金額	13.33円
(算定上の基礎)	
中間純利益	4,033百万円
普通株主に帰属しない金額	－百万円
普通株式に係る中間純利益	4,033百万円
普通株式の期中平均株式数	302,400千株
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	5.03円
(算定上の基礎)	
中間純利益調整額	－百万円
普通株式増加数	498,868千株
優先株式	497,834千株
新株予約権	1,033千株

(重要な後発事象)

該当事項なし

■当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間会計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）及び当中間会計期間（自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの中間監査を受けております。

営業の状況

預 金

預金科目別残高

[1] 期末残高

(単位：百万円)

種 類	平成23年9月30日			平成24年9月30日		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
預 金						
流動性預金	665,255	—	665,255	707,151	—	707,151
うち有利息預金	531,743	—	531,743	566,151	—	566,151
定期性預金	976,233	—	976,233	997,671	—	997,671
うち固定自由金利定期預金	955,710	—	955,710	977,377	—	977,377
うち変動自由金利定期預金	181	—	181	178	—	178
その他	12,671	5,607	18,278	11,818	5,256	17,074
合 計	1,654,160	5,607	1,659,767	1,716,641	5,256	1,721,897
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
総合計	1,654,160	5,607	1,659,767	1,716,641	5,256	1,721,897

[2] 平均残高

(単位：百万円)

種 類	平成23年4月1日から平成23年9月30日			平成24年4月1日から平成24年9月30日		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
預 金						
流動性預金	668,107	—	668,107	691,196	—	691,196
うち有利息預金	527,024	—	527,024	555,045	—	555,045
定期性預金	975,542	—	975,542	990,372	—	990,372
うち固定自由金利定期預金	955,662	—	955,662	970,908	—	970,908
うち変動自由金利定期預金	182	—	182	180	—	180
その他	7,682	5,918	13,600	7,362	5,888	13,251
合 計	1,651,333	5,918	1,657,251	1,688,931	5,888	1,694,820
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
総合計	1,651,333	5,918	1,657,251	1,688,931	5,888	1,694,820

(注) 1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

2. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

固定自由金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金

変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金

3. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、日次カレント方式（毎日のTT仲値を適用する方式）により算出しております。

[3] 定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類	期 間 期 別	3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合 計
		定期預金	平成23年9月30日	235,352	161,779	342,762	95,658	
	平成24年9月30日	247,833	147,930	333,339	109,085	121,974	17,398	977,562
うち固定自由 金利定期預金	平成23年9月30日	235,317	161,770	342,705	95,624	105,720	14,572	955,710
	平成24年9月30日	247,813	147,922	333,297	109,035	121,909	17,398	977,377
うち変動自由 金利定期預金	平成23年9月30日	28	9	56	33	53	—	181
	平成24年9月30日	12	8	42	50	64	—	178
その他の 定期預金	平成23年9月30日	7	—	—	—	—	—	7
	平成24年9月30日	6	—	—	—	—	—	6

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

預金者別預金残高

(単位：百万円)

種 類	平成23年9月30日		平成24年9月30日	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
個 人	1,356,389	81.72 %	1,392,967	80.90 %
法 人	303,378	18.28	328,929	19.10
合 計	1,659,767	100.00	1,721,897	100.00

貸出

貸出金残高

[1] 期末残高

(単位：百万円)

種 類	平成23年9月30日			平成24年9月30日		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	69,070	383	69,453	68,111	388	68,499
証書貸付	1,065,366	—	1,065,366	1,066,321	—	1,066,321
当座貸越	100,051	—	100,051	112,942	—	112,942
割引手形	10,337	—	10,337	11,978	—	11,978
合 計	1,244,826	383	1,245,209	1,259,354	388	1,259,742

[2] 平均残高

(単位：百万円)

種 類	平成23年4月1日から平成23年9月30日			平成24年4月1日から平成24年9月30日		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	67,501	226	67,727	62,486	397	62,883
証書貸付	1,050,076	—	1,050,076	1,062,100	—	1,062,100
当座貸越	93,423	—	93,423	98,667	—	98,667
割引手形	9,878	—	9,878	10,543	—	10,543
合 計	1,220,879	226	1,221,106	1,233,798	397	1,234,195

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

[3] 貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類	期 間 期 別	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合 計
		貸出金	平成23年9月30日	129,025	138,530	120,790	64,911	
	平成24年9月30日	154,581	96,357	126,856	70,656	698,346	112,942	1,259,742
うち変動金利	平成23年9月30日	19,491	32,683	48,657	33,066	287,668	29,757	
	平成24年9月30日	21,802	27,239	58,990	35,811	305,959	35,224	485,027
うち固定金利	平成23年9月30日	109,534	105,847	72,133	31,845	404,230	70,294	
	平成24年9月30日	132,779	69,118	67,866	34,845	392,386	77,718	774,714

(注) 平成23年3月期より、残存期間1年以下の貸出金について変動金利、固定金利の区別をしております。

貸出金用途別残高

(単位：百万円)

種 類	平成23年9月30日		平成24年9月30日	
	貸出残高	構 成 比	貸出残高	構 成 比
設備資金	635,675	51.00 %	626,637	49.74 %
運転資金	609,534	49.00	633,105	50.26
合 計	1,245,209	100.00	1,259,742	100.00

消費者ローン残高

(単位：百万円)

種 類	平成23年9月30日	平成24年9月30日
住宅ローン	329,677	331,506
その他ローン	16,850	16,821
合 計	346,528	348,327

貸 出

貸出金担保別内訳

(単位：百万円)

種 類	平成23年9月30日	平成24年9月30日
有価証券	5,957	4,744
債 権	20,754	21,946
商 品	—	—
不動産	245,386	237,123
その他	—	—
小 計	272,098	263,813
保 証	479,601	476,482
信 用	493,509	519,446
合 計	1,245,209	1,259,742
(うち劣後特約付貸出金)	(—)	(—)

債務の保証（支払承諾）

[1] 支払承諾の残高内訳

(単位：口、百万円)

区 分	手形引受		信用状		保 証		合 計	
	口 数	金 額	口 数	金 額	口 数	金 額	口 数	金 額
平成23年9月30日	—	—	6	5	991	4,505	997	4,511
平成24年9月30日	—	—	9	27	899	4,331	908	4,358

[2] 支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

種 類	平成23年9月30日	平成24年9月30日
有価証券	—	—
債 権	19	42
商 品	—	—
不動産	1,153	1,314
その他	—	—
小 計	1,173	1,356
保 証	2,459	2,157
信 用	878	845
合 計	4,511	4,358

貸出

業種別貸出状況

(単位：百万円)

業種別	平成23年9月30日		平成24年9月30日	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,245,209	100.00 %	1,259,742	100.00 %
製造業	173,534	13.94	171,236	13.59
農業、林業	1,134	0.09	1,184	0.09
漁業	140	0.01	142	0.01
鉱業、採石業、砂利採取業	129	0.01	110	0.00
建設業	72,214	5.80	76,097	6.04
電気・ガス・熱供給・水道業	1,414	0.11	1,446	0.11
情報通信業	4,073	0.33	3,965	0.31
運輸業、郵便業	32,182	2.58	31,436	2.49
卸売業、小売業	90,405	7.26	96,990	7.69
金融業、保険業	53,413	4.29	51,179	4.06
不動産業、物品賃貸業	210,386	16.90	195,308	15.50
各種サービス業	135,161	10.85	136,467	10.83
地方公共団体	102,496	8.23	126,044	10.00
その他	368,521	29.60	368,131	29.22
海外及び 特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
商工業	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	1,245,209		1,259,742	

中小企業等に対する貸出金

(単位：件、百万円)

期別	総貸出金残高 (A)		中小企業等貸出金残高 (B)		(B) / (A)	
	貸出先数	金額	貸出先数	金額	貸出先数	金額
平成23年9月30日	61,046	1,245,209	60,871	980,704	99.71 %	78.75 %
平成24年9月30日	60,244	1,259,742	60,075	1,000,734	99.71 %	79.43 %

(注) 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

貸出金償却額

(単位：百万円)

平成23年9月30日	平成24年9月30日
581	641

(注) 貸出金償却額は、貸出金償却額からすでに繰入済みの個別貸倒引当金の当該償却に係わる取崩額を控除した額を計上しております。

貸出

リスク管理債権額

(単位：百万円)

区分	平成23年9月30日	平成24年9月30日
破綻先債権額	2,473	1,989
延滞債権額	62,529	50,201
3ヵ月以上延滞債権額	—	—
貸出条件緩和債権額	10,113	6,985
合計	75,117	59,175

(参考) リスク管理債権は銀行法施行規則第19条の2に基づき区分しております。

用語の解説

- 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未取利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未取利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
- 延滞債権とは、未取利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

資産の査定額

(単位：百万円)

債権の区分	平成23年9月30日	平成24年9月30日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	9,469	8,198
危険債権	55,953	44,409
要管理債権	10,113	6,985
小計	75,537	59,592
正常債権	1,176,886	1,206,723
合計	1,252,423	1,266,315

(参考) 資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」（平成10年法律第132号）第6条に基づき、当行の中間貸借対照表の社債（当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。）、貸出金、外国為替、その他資産中の未取利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに中間貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として区分するものであります。

用語の解説

- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。
- 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。
- 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。
- 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1.から3.までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

引当金明細表

(単位：百万円)

区分	平成24年3月31日 残高	当中間期 増加額	当中間期減少額		平成24年9月30日 残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	12,957	10,515	1,203	11,753	10,515
一般貸倒引当金	6,155	5,673	—	6,155	5,673
個別貸倒引当金	6,801	4,842	1,203	5,597	4,842
投資損失引当金	139	253	—	139	253
賞与引当金	368	297	368	—	297
役員退職慰労引当金	26	3	20	0	9
睡眠預金払戻損失引当金	282	46	42	—	286
偶発損失引当金	565	502	—	565	502
合計	14,338	11,619	1,635	12,457	11,864

(注) 当中間期減少額（その他）欄に記載の減少額はそれぞれ次の理由によるものであります。

- 一般貸倒引当金……洗替による取崩額
- 個別貸倒引当金……洗替による取崩額
- 投資損失引当金……洗替による取崩額
- 役員退職慰労引当金……役員退職慰労金見込額の減額に伴う取崩額
- 偶発損失引当金……洗替による取崩額

証券

保有有価証券残高

[1] 期末残高

(単位：百万円)

種類	平成23年9月30日				平成24年9月30日			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比
国債	190,560	—	190,560	40.77%	168,939	—	168,939	33.85%
地方債	82,379	—	82,379	17.62	86,938	—	86,938	17.42
社債	78,991	—	78,991	16.90	95,433	—	95,433	19.12
株式	21,636	—	21,636	4.63	20,236	—	20,236	4.06
その他の証券	16,458	77,372	93,831	20.08	21,997	105,539	127,537	25.55
うち外国債券	—	77,372	77,372	16.55	—	105,539	105,539	21.15
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	390,025	77,372	467,398	100.00	393,545	105,539	499,085	100.00

[2] 平均残高

(単位：百万円)

種類	平成23年4月1日から平成23年9月30日				平成24年4月1日から平成24年9月30日			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比
国債	196,476	—	196,476	42.01%	166,045	—	166,045	34.65%
地方債	78,728	—	78,728	16.84	83,823	—	83,823	17.49
社債	77,821	—	77,821	16.64	91,385	—	91,385	19.07
株式	21,340	—	21,340	4.56	20,497	—	20,497	4.28
その他の証券	15,447	77,839	93,287	19.95	19,488	98,006	117,495	24.51
うち外国債券	—	77,839	77,839	16.65	—	98,006	98,006	20.45
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	389,814	77,839	467,653	100.00	381,239	98,006	479,245	100.00

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

[3] 残存期間別残高

(単位：百万円)

種類	期間 期別	期間							期間の定め のないもの	合計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超			
国債	平成23年9月30日	17,099	31,764	28,106	63,378	50,210	—	—	190,560	
	平成24年9月30日	20,073	11,304	43,472	41,877	50,697	1,514	—	168,939	
地方債	平成23年9月30日	1,909	13,818	12,067	12,059	19,313	23,210	—	82,379	
	平成24年9月30日	6,341	14,712	10,729	16,034	13,640	25,479	—	86,938	
社債	平成23年9月30日	4,781	16,502	1,904	2,070	2,353	51,378	—	78,991	
	平成24年9月30日	15,046	7,278	6,595	3,164	1,313	62,034	—	95,433	
株式	平成23年9月30日							21,636	21,636	
	平成24年9月30日							20,236	20,236	
その他の証券	平成23年9月30日	11,955	24,652	26,790	19,826	2,725	5,000	2,880	93,831	
	平成24年9月30日	23,655	44,564	27,265	17,247	3,144	9,231	2,428	127,537	
うち外国債券	平成23年9月30日	11,955	24,609	24,394	9,064	—	5,000	2,348	77,372	
	平成24年9月30日	23,655	44,505	22,777	6,000	—	7,231	1,368	105,539	
うち外国株式	平成23年9月30日							—	—	
	平成24年9月30日							—	—	

商品有価証券売買業務

[1] 商品有価証券売買高

(単位：百万円)

期 別	商品国債	商品地方債	商品政府保証債	合 計
平成23年9月30日	743	3	—	737
平成24年9月30日	750	5	—	755

[2] 商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

期 別	商品国債	商品地方債	商品政府保証債	貸付商品債券	合 計
平成23年9月30日	4	17	—	—	22
平成24年9月30日	1	5	—	—	7

公共債の引受

(単位：百万円)

期 別	国 債	地方債・政府保証債	合 計
平成23年9月30日	—	4,260	4,260
平成24年9月30日	—	3,890	3,890

(注) 額面金額で記載しております。

公共債及び証券投資信託の窓口販売実績

(単位：百万円)

期 別	国 債	地方債・政府保証債	合 計	証券投資信託
平成23年9月30日	1,118	140	1,258	18,829
平成24年9月30日	940	140	1,080	15,978

(注) 証券投資信託の窓口販売は、平成10年12月1日から実施しております。

国際業務

特定海外債権残高

該当ありません。

損益の状況

国内・国際業務部門別粗利益

(単位：百万円)

種 類	平成23年9月期			平成24年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用収益	15,005	922	15,884	14,702	1,040	15,706
資金調達費用	709	44	711	556	38	557
資金運用収支	14,296	877	15,173	14,146	1,002	15,148
役務取引等収益	2,170	35	2,205	2,409	29	2,439
役務取引等費用	1,508	12	1,521	1,757	11	1,769
役務取引等収支	661	22	684	652	17	669
その他業務収益	149	54	203	289	42	332
その他業務費用	12	—	12	0	679	679
その他業務収支	136	54	190	289	△636	△347
業務粗利益	15,094	955	16,049	15,087	383	15,471
業務粗利益率	1.75 %	2.29 %	1.85 %	1.70 %	0.74 %	1.74 %

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引分は国際業務部門に含めております。

2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数 () 内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

$$3. \text{業務粗利益率} = \frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times \frac{365}{183} \times 100$$

業務純益等

(単位：百万円)

区 分	平成23年9月期	平成24年9月期
業務純益	5,383	4,843
コア業務純益	5,237	5,234
経常利益	5,741	5,248
中間純利益	4,114	4,033

業務純益とは

銀行が本業でどれだけ収益をあげたかを示す利益指標で、「資金利益」「役務取引等利益」「その他業務利益」を合算したもの（業務粗利益）から経費等を引いたものが業務純益となります。

コア業務純益とは

業務純益から「一般貸倒引当金繰入額」と「国債等の有価証券売買による損益」を除いて算出した実質的な業務純益です。

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

[1] 国内業務部門

(単位：百万円)

種 類	平成23年9月期			平成24年9月期		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定	(77,237)	(43)		(96,294)	(36)	
うち貸出金	1,716,925	15,005	1.74 %	1,761,847	14,702	1.66 %
うち商品有価証券	1,220,879	11,798	1.92	1,233,798	11,592	1.87
うち有価証券	22	0	1.11	7	0	0.52
うちコールローン	389,814	3,021	1.54	381,239	2,986	1.56
うち買入手形	28,021	15	0.11	49,546	27	0.11
うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
うち預け金	695	0	0.07	720	0	0.03
資金調達勘定	1,666,700	709	0.08	1,711,605	556	0.06
うち預金	1,651,333	597	0.07	1,688,931	431	0.05
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入保証金	—	—	—	—	—	—
うちコマースパーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	14,980	102	1.36	21,867	105	0.95

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成23年9月期3,614百万円、平成24年9月期3,900百万円）を控除して表示しております。
2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

[2] 国際業務部門

(単位：百万円)

種 類	平成23年9月期			平成24年9月期		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定	83,048	922	2.21 %	102,241	1,040	2.02 %
うち貸出金	226	1	1.06	397	2	1.21
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	77,839	915	2.34	98,006	1,034	2.10
うちコールローン	3,674	3	0.18	2,645	2	0.15
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
うち預け金	0	0	0.01	0	0	0.02
資金調達勘定	(77,237)	(43)		(96,294)	(36)	
うち預金	83,178	44	0.10	102,209	38	0.07
うち譲渡性預金	5,918	1	0.04	5,888	1	0.05
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入保証金	—	—	—	—	—	—
うちコマースパーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成23年9月期6百万円、平成24年9月期3百万円）を控除して表示しております。
2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。
3. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、日次カレント方式（毎日のTT仲値を適用する方式）により算出しております。

[3] 合 計

(単位：百万円)

種 類	平成23年9月期			平成24年9月期		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定	1,722,735	15,884	1.83 %	1,767,794	15,706	1.77 %
うち貸出金	1,221,106	11,799	1.92	1,234,195	11,595	1.87
うち商品有価証券	22	0	1.11	7	0	0.52
うち有価証券	467,653	3,936	1.67	479,245	4,020	1.67
うちコールローン	31,696	19	0.12	52,191	30	0.11
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
うち預け金	696	0	0.07	721	0	0.03
資金調達勘定	1,672,641	711	0.08	1,717,520	557	0.06
うち預金	1,657,251	599	0.07	1,694,820	433	0.05
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入保証金	—	—	—	—	—	—
うちコマースパーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	14,980	102	1.36	21,867	105	0.95

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成23年9月期3,620百万円、平成24年9月期3,903百万円）を控除して表示しております。
2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

受取利息・支払利息の分析

[1] 国内業務部門

(単位：百万円)

種 類	平成23年9月期			平成24年9月期		
	残高に よる増減	利率に よる増減	純増減	残高に よる増減	利率に よる増減	純増減
受取利息	435	12	447	391	△694	△303
うち貸出金	231	△323	△92	124	△330	△206
うち商品有価証券	△0	0	△0	△0	△0	△0
うち有価証券	97	403	500	△66	31	△35
うちコールローン	△6	△1	△7	11	1	12
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
うち預け金	0	△0	0	0	△0	△0
支払利息	32	△392	△360	18	△171	△153
うち預金	24	△380	△356	13	△179	△166
うち譲渡性預金	△0	—	△0	—	—	—
うちコールマネー	△3	—	△3	—	—	—
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入保証金	—	—	—	—	—	—
うち商業ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	272	△269	3	46	△43	3

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めております。

[2] 国際業務部門

(単位：百万円)

種 類	平成23年9月期			平成24年9月期		
	残高に よる増減	利率に よる増減	純増減	残高に よる増減	利率に よる増減	純増減
受取利息	298	△115	183	212	△94	118
うち貸出金	1	—	1	0	1	1
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	342	△159	183	236	△117	119
うちコールローン	△0	△2	△2	0	△1	△1
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
うち預け金	0	0	0	△0	0	△0
支払利息	19	△24	△5	9	△15	△6
うち預金	0	△0	△0	△0	0	0
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入保証金	—	—	—	—	—	—
うち商業ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	—	—	—	—	—	—

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めております。

[3] 合 計

(単位：百万円)

種 類	平成23年9月期			平成24年9月期		
	残高に よる増減	利率に よる増減	純増減	残高に よる増減	利率に よる増減	純増減
受取利息	447	188	635	413	△591	△178
うち貸出金	233	△324	△91	125	△329	△204
うち商品有価証券	△0	0	△0	△0	△0	△0
うち有価証券	297	385	682	97	△13	84
うちコールローン	△7	△1	△8	12	△1	11
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
うち預け金	0	△0	0	0	△0	△0
支払利息	32	△392	△360	18	△172	△154
うち預金	24	△380	△356	13	△179	△166
うち譲渡性預金	△0	—	△0	—	—	—
うちコールマネー	△3	—	△3	—	—	—
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入保証金	—	—	—	—	—	—
うち商業ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	272	△269	3	46	△43	3

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めております。

役務取引の状況

(単位：百万円)

種 類	平成23年9月期			平成24年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役務取引等収益	2,170	35	2,205	2,409	29	2,439
うち預金・貸出業務	683	—	683	1,029	—	1,029
うち為替業務	685	35	720	665	29	694
うち証券関連業務	426	—	426	355	—	355
うち代理業務	347	—	347	333	—	333
うち保護預り・貸金庫業務	21	—	21	20	—	20
うち保証業務	6	—	6	5	—	5
役務取引等費用	1,508	12	1,521	1,757	11	1,769
うち為替業務	153	12	166	153	11	165

営業経費の内訳

(単位：百万円)

科 目	平成23年9月期	平成24年9月期
給料・手当	5,577	5,717
退職給付費用	852	537
福利厚生費	77	67
減価償却費	571	472
土地建物機械賃借料	506	507
営繕費	35	26
消耗品費	150	132
給水光熱費	121	130
旅費	14	15
通信費	427	399
広告宣伝費	188	209
租税公課	635	617
その他	1,848	1,839
合 計	11,008	10,673

その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

科 目	平成23年9月期	平成24年9月期
国内業務部門		
商品有価証券売買損益	—	0
国債等債券関係損益	145	288
その他損益	△9	0
小 計	136	289
国際業務部門		
外国為替売買損益	54	42
商品有価証券売買損益	—	—
国債等債券関係損益	—	△679
その他損益	—	—
小 計	54	△636
合 計	190	△347

諸比率

貸出金の預金に対する比率

(単位：百万円)

区分	貸出金 (A)		預金 (B)		預貸率			
					期末 (A/B)		期中平均	
	平成23年9月30日	平成24年9月30日	平成23年9月30日	平成24年9月30日	平成23年9月30日	平成24年9月30日	平成23年4月1日～平成23年9月30日	平成24年4月1日～平成24年9月30日
国内業務部門	1,244,826	1,259,354	1,654,160	1,716,641	75.25 %	73.36 %	73.93 %	73.05 %
国際業務部門	383	388	5,607	5,256	6.83	7.38	3.83	6.74
合計	1,245,209	1,259,742	1,659,767	1,721,897	75.02	73.16	73.68	72.82

有価証券の預金に対する比率

(単位：百万円)

区分	有価証券 (A)		預金 (B)		預証率			
					期末 (A/B)		期中平均	
	平成23年9月30日	平成24年9月30日	平成23年9月30日	平成24年9月30日	平成23年9月30日	平成24年9月30日	平成23年4月1日～平成23年9月30日	平成24年4月1日～平成24年9月30日
国内業務部門	390,025	393,545	1,654,160	1,716,641	23.57 %	22.92 %	23.60 %	22.57 %
国際業務部門	77,372	105,539	5,607	5,256	1,379.84	2,007.95	1,315.27	1,664.34
合計	467,398	499,085	1,659,767	1,721,897	28.16	28.98	28.21	28.27

利益率

(単位：%)

種類	平成23年9月期	平成24年9月期
総資産経常利益率	0.64	0.57
資本経常利益率	13.22	10.85
総資産中間純利益率	0.46	0.44
資本中間純利益率	9.47	8.33

- (注) 1. 総資産経常 (中間純) 利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times \frac{365}{183} \times 100$
 2. 資本経常 (中間純) 利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{(\text{期首純資産合計} + \text{期末純資産合計}) \div 2} \times \frac{365}{183} \times 100$

資金運用利回り

(単位：%)

種類	平成23年9月30日	平成24年9月30日
国内業務部門	1.74	1.66
国際業務部門	2.21	2.02
合計	1.83	1.77

資金調達原価

(単位：%)

種類	平成23年9月30日	平成24年9月30日
国内業務部門	1.34	1.28
国際業務部門	0.35	0.31
合計	1.35	1.29

総資金利鞘

(単位：%)

種類	平成23年9月30日	平成24年9月30日
国内業務部門	0.40	0.38
国際業務部門	1.86	1.71
合計	0.48	0.48

有価証券等の時価情報・デリバティブ取引

(有価証券関係)

貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか「商品有価証券」が含まれております。

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	平成23年9月30日	平成24年9月30日
	当中間会計期間の損益に含まれた評価差額	当中間会計期間の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	0	0

2. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種 類	平成23年9月30日			平成24年9月30日		
		中間貸借対照表計上額	時 価	差 額	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	40,186	41,173	986	26,171	26,900	728
	地方債	29,656	30,950	1,293	28,927	30,224	1,297
	社 債	199	201	1	199	200	0
	その他	4,860	4,991	131	6,185	6,650	464
	小 計	74,903	77,316	2,413	61,484	63,975	2,490
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社 債	—	—	—	—	—	—
	その他	8,000	6,982	△1,017	6,000	5,319	△680
	小 計	8,000	6,982	△1,017	6,000	5,319	△680
合 計		82,903	84,299	1,396	67,484	69,295	1,810

3. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

子会社・子法人等株式（前中間貸借対照表計上額7,980百万円、当中間貸借対照表計上額7,960百万円）は、市場価格がなく時価を判断することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

4. その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	平成23年9月30日			平成24年9月30日		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	5,247	3,640	1,607	6,718	5,719	999
	債 券	273,361	263,712	9,648	286,359	273,586	12,773
	国 債	150,373	144,612	5,761	141,768	134,963	6,804
	地方債	51,320	48,831	2,488	58,011	54,285	3,726
	社 債	71,667	70,268	1,398	86,580	84,337	2,242
	そ の 他	32,335	31,941	393	87,145	85,923	1,221
	小 計	310,944	299,295	11,649	380,224	365,229	14,994
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	7,134	8,033	△898	4,283	5,544	△1,261
	債 券	8,526	8,593	△67	9,652	9,740	△87
	国 債	—	—	—	1,000	1,000	0
	地方債	1,401	1,408	△6	—	—	—
	社 債	7,124	7,185	△60	8,652	8,740	△87
	そ の 他	48,551	50,916	△2,365	28,147	29,145	△997
	小 計	64,212	67,543	△3,331	42,083	44,430	△2,346
合 計		375,157	366,839	8,317	422,307	409,659	12,647

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	平成23年9月30日	平成24年9月30日
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
株 式	1,273	1,274
そ の 他	84	58
合 計	1,357	1,333

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

5. 前中間会計期間及び当中間会計期間中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	平成23年9月30日			平成24年9月30日		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株 式	421	—	41	—	—	—
債 券	17,913	149	3	16,592	288	—
国 債	13,403	137	2	10,602	241	—
地方債	2,003	3	0	2,840	1	—
社 債	2,506	8	0	3,149	45	—
そ の 他	—	—	—	1,072	—	679
合 計	18,334	149	44	17,665	288	679

6. 減損処理を行った有価証券

有価証券（売買目的有価証券を除く。）で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

前中間会計期間における減損処理額は、150百万円（時価のある株式149百万円、時価を把握することが極めて困難と認められる株式0百万円）であります。

当中間会計期間における減損処理額は、0百万円（時価のある株式—百万円、時価を把握することが極めて困難と認められる株式0百万円）であります。

(金銭の信託関係)

該当ありません。

(その他有価証券評価差額金)

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。（単位：百万円）

	平成23年9月30日	平成24年9月30日
評価差額	8,317	12,647
その他有価証券	8,317	12,647
その他の金銭の信託	—	—
(△) 繰延税金負債	△4,009	△4,892
その他有価証券評価差額金	4,307	7,755

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間末（平成23年9月30日現在）、当中間会計期間末（平成24年9月30日現在）ともに、デリバティブ取引はありますが、重要性が乏しいので記載しておりません。

デリバティブ取引とは主として、金利水準、為替相場、債券価格、株式価格等の変動に伴うリスクを回避することを基本的な目的として行う取引で、代表的なものに先物取引、オプション取引、スワップ取引などがあります。

その他

従業員数

(平成24年9月30日現在)

従業員数
1,462人 [528人]

- (注) 1. 従業員数は、嘱託及び臨時従業員222人を含んでおりません。
 2. 臨時従業員は [] 内に当中間会計期間の平均人員を外書きで記載しております。
 3. 当行の従業員組合は、東和銀行従業員組合と称し、組合員数は1,158人であります。労使間においては特記すべき事項はありません。

店舗数の推移

(単位：店)

区分	平成23年9月30日	平成24年9月30日
群馬県	38	38
埼玉県	42	42
栃木県	3	3
東京都	8	8
合計	91	91

(注) 店舗には出張所を含み、インターネット支店1店及び振込専用支店2店を除いております。

大株主一覧

(平成24年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社整理回収機構	東京都中野区本町二丁目46番1号	175,000	36.44
日本アジア証券株式会社	東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目7番9号	15,127	3.15
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	15,123	3.14
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	14,247	2.96
東和銀行従業員持株会	群馬県前橋市本町二丁目12番6号	11,561	2.40
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	6,165	1.28
株式会社ユニマツトそよ風	東京都港区南青山二丁目12番14号 ユニマツト青山ビル	5,370	1.11
株式会社群馬銀行	群馬県前橋市元総社町194番地	3,941	0.82
株式会社ヤマト	群馬県前橋市古市町118番地	3,512	0.73
日本アジアホールディングス株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目3番2号 郵船ビル5F	3,249	0.67
計	—	253,297	52.75

(注) 当中間会計期末現在における、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)の信託業務の株式数については、当行として把握しておりません。

なお、所有株式に係る議決権の個数の多い順上位10名は、以下のとおりであります。

(平成24年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有議決権数 (個)	総株主の議決権 に対する所有議 決権数の割合(%)
日本アジア証券株式会社	東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目7番9号	15,127	5.03
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	15,123	5.02
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	14,247	4.73
東和銀行従業員持株会	群馬県前橋市本町二丁目12番6号	11,561	3.84
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	6,165	2.05
株式会社ユニマツトそよ風	東京都港区南青山二丁目12番14号 ユニマツト青山ビル	5,370	1.78
株式会社群馬銀行	群馬県前橋市元総社町194番地	3,941	1.31
株式会社ヤマト	群馬県前橋市古市町118番地	3,512	1.16
日本アジアホールディングス株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目3番2号 郵船ビル5F	3,249	1.08
小倉クラッチ株式会社	群馬県桐生市相生町二丁目678番地	3,040	1.01
計	—	81,335	27.04

議決権の状況

発行済株式

(平成24年9月30日現在)

区 分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内 容
無議決権株式	第一種優先株式 1,430,000 第二種優先株式 175,000,000	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,308,000	—	権利内容に何ら限定のない当行における標準となる株式 単元株式数1,000株
完全議決権株式 (その他) (注)	普通株式 300,726,000	300,726	同上
単元未満株式	普通株式 1,718,068	—	同上
発行済株式総数	480,182,068	—	—
総株主の議決権	—	300,726	—

(注) 上記の「完全議決権株式 (その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が4千株含まれております。また、「議決権の数」の欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権が4個含まれております。

自己株式等

(平成24年9月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
株式会社東和銀行	前橋市本町二丁目 12番6号	1,308,000	—	1,308,000	0.27
計	—	1,308,000	—	1,308,000	0.27